

**平成30年度研究拠点形成事業
(B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) 実施報告書**

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	聖路加国際大学
タンザニア側拠点機関：	国立ムヒンビリ健康科学大学
インドネシア側拠点機関：	国立イスラム大学
ミャンマー側拠点機関：	マンダレー看護大学
ラオス側拠点機関：	ラオス保健科学大学

2. 研究交流課題名

(和文)：妊娠・分娩・新生児ケアの質改善を推進する看護・助産リーダーの育成

(英文)：Development of Nursing and Midwifery Program to Train Leaders and Promote Quality in Antenatal, Intrapartum and Neonatal care

研究交流課題に係るウェブサイト：

<http://university.luke.ac.jp/about/project/aamrc/about.html>

3. 採択期間

平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日

(1年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：聖路加国際大学

実施組織代表者（所属部局・職名・氏名）：学長・福井次矢

コーディネーター（所属部局・職名・氏名）：大学院看護学研究科・教授・堀内成子

協力機関：長崎大学

事務組織：聖路加国際大学事務局

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：タンザニア

拠点機関：(英文) Muhimbili University of Health and Allied Sciences (MUHAS)

(和文) ムヒンビリ健康科学大学

コーディネーター（所属部局・職名・氏名）：

(英文) School of Nursing・Senior Lecturer・Sebalda LESHABARI

協力機関：(英文) Tanzania Midwives Association、Muhimbili National Hospital

(和文) タンザニア助産協会、ムヒンビリ国立病院

(2) 国名：インドネシア

拠点機関：(英文) Universitas Islam Negeri (UIN) Syarif Hidayatullah

(和文) 国立イスラム大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：

(英文) School of Nursing・Professor・Yenita AGUS

協力機関：(英文) なし

(和文)

(3) 国名：ミャンマー

拠点機関：(英文) University of Nursing, Mandalay

(和文) マンダレー看護大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) School of Nursing・Rector・KHIN THET WAI

協力機関：(英文) なし

(和文)

(4) 国名：ラオス

拠点機関：(英文) University of Health Sciences in Lao P.D.R.

(和文) ラオス保健科学大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) School of Nursing・Dean Deputy・Souksavanh PHANPASEUTH

協力機関：(英文) Ministry of Health, Mahosot Hospital

(和文) 保健省、マホソット病院

5. 研究交流目標

5-1 全期間を通じた研究交流目標

1. アジア・アフリカの母子保健の質向上を可能にする“持続可能な”看護・助産リーダー育成モデルの開発

本事業の過去の取組において、タンザニア国内初の助産学修士課程の開設、現地助産師の教育ニーズ把握 (Horiuchi, et al., 2016)、アフリカ臨床教育モデルのアジア移転、日本・タンザニア・インドネシアの研究者と世界保健機構 (WHO) の協働セミナー等を実現し、各国の母子保健課題の解決に貢献してきた。本研究交流では、タンザニア・インドネシアでの実績を、母子保健課題が多く残る東南アジア圏のミャンマー、ラオスに拡大し、グローバルな看護・助産リーダーの育成を通じた持続可能な育成モデルを開発することを目標とする。

2. 国際保健人材強化における日本のプレゼンスを示す助産研究拠点のネットワークの拡大

安倍首相が The Lancet 誌で日本の知識と経験を活用した国際保健分野での人材育成に言及するなど (Abe,2015)、国際保健は日本外交上の重要な戦略である。本事業では、日本主導の人材育成強化のプレゼンスを示すため、タンザニアからインドネシアに展開した助産研究拠点をミャンマー、ラオスに拡大、妊娠・分娩・新生児ケアの質改善に取り組む。臨床・教育・研究が循環するエビデンスベースの実践的モデルを確立した本学の知見を活かしつつ、プライマリヘルスケアを支える看護基礎教育と専門職の現任教育の長期的視点を持つ日本型モデルを世界に発信する拠点を形成する。

3. 母子保健関連目標の達成に貢献する教育プログラムのアクションリサーチと評価

ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) で目標達成に至らなかった母子保健問題は、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) でも継続的なターゲットとして掲げられた。妊産婦・新生児の死亡は、適時に適切なケアを行う事により予防可能な死が大半で、専門的技能を持った介助者 (Skilled Birth Attendant: SBA) の専門能力、労働環境改善へのアプローチが焦点となる。我々は、タンザニアにおいて妊婦健診、施設内分娩の問題点を挙げ、労働環境の改善の糸口を明らかにした実績を持つ (Shimoda,2016)。本研究交流では、国や地域毎に役割が異なる助産師の実践能力をグローバルに強化する仕組み作りに取り組み、今期3年間で妊娠・分娩・新生児期のケア改善のためのアクションリサーチと教育評価を実施し、妊産婦死亡、新生児死亡の減少への寄与を目指す。

5-2 平成30年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

日本側研究拠点機関は、平成23年度にアジア・アフリカ助産研究センターを設立し、平成29年度に至るまでの7年間、タンザニアと研究交流を続け、インドネシアに関しては平成27年度から3年間継続している。さらに本年度からは、タンザニア・インドネシアでの実績を、母子保健課題が多く残る東南アジア圏のミャンマー、ラオスに拡大していく。

タンザニアとはすでに構築されている関係性を継続させ、これまでの研究交流結果を共有し、実践的なケアにつなげていくため、人間的な出産および出産中の軽蔑と虐待に関するセミナー (S-1) を実施する。また、R-1の実施に向けて、相手国側機関と今年度の計画についてコミュニケーションを図り、研究交流計画について共に計画を立案する。

インドネシアにおいては、前年度までの数年間で研究交流関係の構築は十分に実施できしており、今年度は研究結果および評価の公表とフィードバックを主に実施していく (R-2)。

ミャンマーにおいては、初年度となる。相手国側からの招聘および日本国側からの訪問を行い、信頼関係および研究協力体制を整える。

ラオスに関しても、初年度となる。そのため、まずは相手国からの招聘を実施したうえで、共同研究をするうえで重要となる研究法についてのセミナー (S-2) を実施し、その中で研究交流の計画を具体的に立てていくことができるよう研究協力体制を整える。

<学術的観点>

タンザニアにおいてはこれまでの研究の成果を公表・プログラム評価のフィードバック

が主となる。R-1 では、妊娠期（妊婦に向けた出産準備教育）、分娩期（母子を尊重したケア）、産褥新生児期（早期新生児ケア・完全母乳育児推進）についての研究を実施する。

インドネシアに関しては、これまで卒後教育が十分でない環境の中、助産師に向けて早期母子接触（Skin to Skin Care）に関するトレーニングプログラムの開発とそのプログラムの実施を2度行った。平成30年度は、R-2として相手国参加研究者とともにプログラム評価を実施し、インドネシアでの継続性とリーダー育成の観点からプログラムの改善と発展につなげていく。

ミャンマーに関しては、初めての共同研究となる。R-3として看護・助産教員の学習ニーズを調査し、次年度以降の研究交流およびセミナー開催のための具体的な項目の抽出を目指す。

ラオスに関しても、初めての共同研究となる。そのため、研究協力体制の構築および調整の後に、R-4として看護・助産教員の学習ニーズを調査およびセミナー開催のための具体的な項目の抽出を目指す。さらに国内で看護系大学院が存在しないラオスにおいては、参加研究者の教育および研究力を向上させるためのセミナーを開催する（S-2）。

<若手研究者育成>

R-1、R-3においては、日本側拠点の大学院生の研究参加を促す予定である。また、研究のみならずセミナー開催時には若手研究者や国際協働に貢献する意思のある大学院生（修士・博士）を同行させ、相手国研究者、学生との交流を図ることで、国際協働の基礎となる相互理解力を深める。インドネシア拠点機関には、本学の博士後期課程を修了した教員が3名いるため、彼らに本事業への参画と研究の機会を与える。ラオスに関しては、まずは相手国機関の教員が研究の基礎となる力を養うことができるように、S-2の実施を通して研究者育成に努める。さらに、初年度であるミャンマー・ラオスからは若手研究者養成の主力となる拠点機関や協力機関の管理者レベルを日本へ招聘し、日本の看護・助産教育機関や周産期医療機関の視察や看護・助産教員らとの意見交換の機会を提供する。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

タンザニア、インドネシア、ミャンマー、ラオスでは依然として周産期における母子の死亡率が高く、改善率も低い。母子保健に関する介入の多くは母子の救命に関する課題に重きがおかれていたが、ケアの質そのものも同様に重要視する必要性が報告されている。しかし、途上国ではこのようなケアの質改善を推進するための継続教育システムが整っていない。そのような中、助産ケアの最新知識・技術の不足などの改善、より効果の高い教育介入が求められている。そのためには、助産師が知識や技術を固める基礎教育課程や、アップデートする継続教育の充実が必須である。本研究交流課題では、妊娠・分娩・新生児期のケアの質を改善することに不可欠な看護・助産職への継続教育を実施し評価し、研究と臨床と教育を循環させていく。そのことで、エビデンスに基づいたケア、人を尊重し、女性と家族の意思決定を促進する人間的な出産を両国に展開し、最終的にケアを受ける女性と家族に裨益することを目指している。従って本事業による社会貢献、また独自の目的として、臨床への還元を掲げ、今年度の目標として、タンザニアではR-1とS-1による臨

床助産師への教育の充実を図る。また、インドネシアでは R-2 としてより実現性と継続性の高い教育を検討し、R-3, R-4 により、ラオスでは平成 30 年度に、ミャンマーでは次年度以降に臨床教育のニーズ調査を実施する。

6. 平成 30 年度研究交流成果

<研究協力体制の構築>

タンザニア

これまでに構築した関係性の中で、幅広く研究交流プロジェクトを展開した。R-1 を通して、相手国機関研究者とともに研究計画、データ収集、翻訳および通訳、データ分析等多岐に渡って協働して研究を進めた。特に倫理審査取得をはじめとする研究計画においては、相手国研究機関の研究者がスーパーバイザーとなり貢献した。S-1 を通して、タンザニア助産師・助産学生に向けた教育プログラムを相手国機関と協働開催し、相手国で実施されている分娩ケアに関する評価につながった。その際、日本側の若手研究者および大学院生も交流参加し、相互にとって国際共同研究に関する学びを得ることができた。

インドネシア

平成 30 年度までに実施したニーズ調査や早期新生児ケアセミナーの結果から、インドネシア助産師の卒後教育のニーズを得られた。卒後教育が十分に行われていない中で、臨床現場に即した教育プログラムを開発し、実施・評価を行うことが課題として求められている。今年度は、相手国機関研究者がスーパーバイザーとなり、現地の状況に適応した教育プログラムの開発と、継続的に実現可能である現任教育プログラムの発展性に関して検討した。

ミャンマー

相手国研究機関とは、平成 29 年度に学術交流協定を締結した。平成 30 年度は、若手研究者養成の主力となる相手国研究機関研究者の 3 名を日本へ招聘し、教育・医療機関視察、教員・院生との交流機会を実施した。交流を通じての相手国からの貢献としては、研究計画書の作成における相手国の背景を鑑みた内容の修正、相手国内保健スポーツ省への計画書提出における重要書類の作成および翻訳があった。また、研究計画書審査遅延の際には、同省への問い合わせや迅速な審査の要請を実施した。相手国機関研究者にとっては、国際共同研究の実施は初めての経験であり、主に電子メールで研究計画を進めるという経験を得た。相手国への貢献としては、研究計画書の作成を主に担い、研究で使用する教材の活用方法の紹介などを含め、本研究計画の統括を行った。

ラオス

ラオスは、初年度のため、研究協力体制の構築と調整を行うために、まずは相手国からの招聘を実施した。ラオスの看護・助産に係る行政・教育・実践における責任機関である相手国機関および協力期間から、3 名の研究参加者を招聘した。招聘期間を通して、互いの協力体制や 3 年間の活動計画を確認するとともに、今年度の活動のすり合わせを行った。

<学術的観点>

タンザニア

R-1にて実施した研究は、相手国研究者と共著の論文として4本(論文リスト(1)-1,2,5,6)、うち学位論文2本(論文リスト(1)-5,6)にまとめられた。学位論文をまとめた大学院生は修了が認められた。また現在も複数の論文の投稿を実施しており、査読が進行中である。また、S-1においてはこれまで実施してきた分娩期における女性を尊重したケアの普及について研究結果のフィードバックを実施し、相手国機関研究者をはじめ現地の助産師および助産学生にとってケアの質改善について考える機会を提供した。

インドネシア

相手国研究者と共著の論文が採択された(論文リスト(1)-4)。また、R-2として相手国研究者と検討を重ねてきた早期新生児蘇生の卒後教育プログラムに関する共著の論文を執筆中である。内容はインドネシアで助産師を対象とした早期新生児ケア教育の効果についてまとめたものであり、インドネシア側研究者のアカデミックな論文執筆の能力向上に寄与する結果となった。

ミャンマー

初年度である平成30年度は、R-3として、ミャンマーの学士課程における看護教育の現状と課題を明らかにすることを目的に質的記述的研究を実施、現在データの分析中である。さらに、研究者交流において相手国機関研究者が来日した際は、日本側拠点機関において「ミャンマーにおける看護・助産教育」というテーマで講演が行われた。本学の学生、教員のみならず、学外からもミャンマーの看護・助産教育に関心を持つ40名が参加した。講演の後には、活発な意見交換が実施され、日本側拠点機関の若手研究者および大学院生がミャンマーにおける看護・助産教育、看護師が抱えている信念なども含めた看護の実践についての理解を深める機会となった。

ラオス

R-4では、看護学教員および臨床実習指導者を対象に、看護教育を行ううえで大切にしていることおよび課題に関するインタビュー調査を実施した。調査に参加した看護教員は、学生中心の教育を大切にしており、学生の考える力を育むために努力や工夫をしているが、不十分な教育環境(演習室や教材、人材不足)や学生の考える力に関する評価基準がないことによる困惑や不適切な評価という課題が明らかになった。結果については、現在国際学術誌への投稿にむけて準備中である。また、共同研究を行うための調査と基盤づくりの一環として、S-2を実施した。「Quality improvement in Nursing Education」をテーマに相手国機関研究者および協力機関に従事する看護教員、看護職、および保健省看護行政官を含む約70名を対象としたワークショップを開催した。看護教育向上に関するグループワークの実施等を通して、参加者の教育および研究力向上に貢献した。

<若手研究者育成>

計画通り、日本側拠点の大学院生、若手研究者を多くタンザニア、ラオスに派遣し、研究交流活動を遂行することができた。研究者交流としては、大学院生4名をタンザニアに短期派遣、タンザニア側研究者、看護・助産大学院生らと交流する機会を持った。R-1においては大学院生が中心に論文執筆と予備研究を進めており、出産準備教育を行う上で効果

的な教材および教育手法の開発、またタンザニアで初となる帝王切開時の母児早期新生児の実現可能性について検討し、学位論文として執筆し 2 名の大学院生が修士課程および博士課程を修了した（論文リスト(1)-5,6)。また、S-1 では大学院生 4 名がセミナーのファシリテーターとしてタンザニアの助産師および助産学生にシミュレーション教育を行う機会を得た。その際、タンザニア側若手研究者と協働して企画・実施に携わり、国際協働の基礎となる相互理解力を深めることができた。結果について国際学会で発表予定である。

さらに、ミャンマーから相手国機関研究者が来日した際、修士課程に在籍する大学院生 2 名が主となって日本での研究交流活動を図り、研究計画の調整を実施した。また、これらの 2 名の大学院生については、ミャンマーへ短期派遣し、R-3 のうち、日本・ミャンマー・ラオスの女性の出産体験を語る動画の視聴が、ミャンマーの助産学生にもたらす効果、およびその反応や思いについてのデータ収集を実施した（本事業経費外）。それらの結果については今後国際学会での公表を控えている。

R-4 では日本側拠点機関の博士課程大学院生が現地で相手国機関研究者と協働して予備研究を実施し、それらのデータを分析しまとめるという経験を持った。S-2 においても、ラオスの若手研究者が多く参加し、研究手法等に関する質疑応答や日本側からの演者（研究者）による研究への個別コンサルテーションも実施された。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

タンザニア

すべての研究・セミナーはタンザニアの助産ケアの改善に還元することを目的としており、今年度実施した内容はすべて還元できるものとなっている。特に、R-1 で実施し出産準備教育を行う上で効果的な教材および教育手法の開発では、現在それらの教材を用いた妊婦健診の実施が検討されており、タンザニアの実際の助産ケアへの貢献につながった。また S-1 で実施した「女性を尊重する分娩ケア」では、セミナーを受けた助産師が自身の働く病院施設ではどのように実施できるかを具体的に検討しており、助産師同士での自身のケアの振り返りを持つ機会の提供、さらに新たな意見交換の場につながった。

インドネシア

インドネシアで平成 28 年度から実施している早期新生児ケアセミナーを、評価することで、現場に即した課題と改善点を見出すことができ、より相手国の状況に即したプログラムを検討した。これまで培った研究交流を継続させることで、より強固な研究交流環境の基盤を形成することが可能となる。また両国の研究機関だけでなく、同様のプログラムを実施している現地国際機関との連携をとることで、一貫性のある現任教育の普及につながる。

ミャンマー

R-3 の研究のうち、女性が出産体験を語る動画がミャンマーの女性にもたらす思いのデータ収集過程において、次のような発想を得た。女性にしか経験し得ない妊娠や出産をエントリーポイントとして、女性の外出機会が限られている地域で女性同士の交流機会を持つことは、出産環境の改善や異文化交流の機会に留まらない。これは、持続可能な開発目標の一つである「ジェンダー平等を実現しよう」にもつながっており、女性が社会とつながる

正当な機会として活用することも可能と考えられた。

ラオス

R-4 での看護教育に関するインタビュー調査を通して、課題や学習ニーズを把握した。さらに S-2 において、学部教員と実習指導者を中心とした臨床家が同じグループのメンバーとなり、看護教育向上を目指したグループワークを行った。それらを通して、相手国の臨床現場で日常的に振り返る機会が少ない看護教育の実際と課題について、今後の示唆を得ることができた。

また多くの研究交流について、国内外のオンライン学術誌および日本側拠点機関のホームページにその結果を広く公表している。(以下参照)

オンライン公開成果物

- ・ Miyuki Oka, Shigeko Horiuchi, Yoko Shimpuku, Frida Madeni, Sebalda Leshabari, Effects of a job aid-supported intervention during antenatal care visit in rural Tanzania, International Journal of Africa Nursing Sciences 7(11) , (2019. 11) <https://doi.org/10.1016/j.ijans.2018.11.005>
- ・ Kyoko TADA, Yoko SHIMPUKU, Shigeko Horiuchi, Learning Experiences as the First JICA Course Student in Tanzania -, 聖路加国際大学紀要、Vol 5, 43-47、2019
URL: <http://hdl.handle.net/10285/13289>
- ・ Yumiko Igarashi, Sachiko Sakurai, Yasuko Nagamatsu, Shigeko Horiuchi, Midwifery Activitier JICA Master's Program at Maternity Ward in Tanzania, 聖路加国際大学 紀要、Vol 5, 78-83,2019 URL: <http://hdl.handle.net/10285/13296>
- ・ 増澤祐子、小黒道子、下田佳奈、白倉真理子、野矢麻子、堀内成子、国際協働研究におけるミャンマー拠点形成の実際 (2018 年度)、聖路加国際大学紀要、Vol 5, 54-56、2019
URL:<http://hdl.handle.net/10285/13291>

聖路加国際大学 アジア・アフリカ助産研究センター 2018 年度ニュースレター

<https://university.luke.ac.jp/about/project/aamrc/newsletter.html>

<今後の課題・問題点>

タンザニア

タンザニアでは、数年間に渡って研究交流があり、すでに基盤となる体制が構築されていることから、互いの研究者同士が円滑にコミュニケーションを図ることができており、特に大きな課題・問題点はなく進行している。研究を始める際に、倫理審査のプロセスが長く、時間が掛かることはあるが、国の規定に沿って研究調整を進めている。

インドネシア

平成 30 年度までの助産師を対象とした早期新生児ケアプログラムを評価し成果を国際学

術誌へ公表するとともに、インドネシアでの早期新生児ケアの定着度とその普及についてインドネシア研究者と検討していく。また、新規調査として、看護学生を対象とした教育プログラムの基礎調査を予定している。

ミャンマー

研究を遂行するうえで、ミャンマー保健・スポーツ省（MoHS）からの研究計画承認に時間を要することが課題である。さらに、倫理審査承認に際しては、研究責任者が研究計画のプレゼンテーションを行う必要があることから、すべての関連書類を英語・ミャンマー語に翻訳する必要がある。今後共同研究を進めていくにあたっては、データ収集前に十分な余裕をもった計画を実施し、適任となる通訳および翻訳者を雇うことを予定している。

ラオス

公用語であるラオ語について、質の高い通訳および翻訳が可能な適任者を探すことがしばしば困難なため、タイミングよく雇用するために調整を実施している。

7. 平成30年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 30 年度	研究終了年度	平成 32 年度
共同研究課題名	<p>(和文) タンザニアにおける妊娠・分娩・産褥新生児期を通じた安全で母子を尊重した質の高い助産ケアの向上</p> <p>(英文) Improvement of Safe, Respectful, and Quality Midwifery Care during Pregnancy, Childbirth, and Postnatal Periods in Tanzania</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	<p>(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・大学院看護学研究科・教授・1-1</p> <p>(英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor・1-1</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	<p>(英文) Sebalda LESHABARI, Muhimbili University of Health and Allied Sciences, School of Nursing, Senior Lecturer・2-1</p>				
30年度の 研究交流活動	<p>タンザニアのムヒンビリ 健康科学大学とともに、妊娠期（妊婦に向けた出産準備教育）、分娩期（母子を尊重したケア）、産褥新生児期（早期新生児ケア・完全母乳育児推進）において、平成29年度までに実態調査およびケアの向上を目的とした教育介入を実施している。</p> <p>今年度は研究成果を国際学会 The 13th Biennial East, Central and Southern Africa College of Nursing (ECSACON) Scientific Conference（7月ケニア・ナイロビ）で4台の演題を発表し、国際学術誌には1論文が採択され、他は査読が進行中である。8月には母子を尊重したケアに関する実態調査結果を現地の助産師・看護師へフィードバックし、同時に実施した介入について現地での定着度を評価することで今後のケアの持続性を検討した。</p> <p>新規研究としては、5～7月に帝王切開手術時における早期母子接触について実態調査を実施し、母親たちが早期母子接触の実施と妊娠中の情報提供プログラムについて肯定的な受け止めをしていることが判明した。また、早期母子接触の実行可能性を検討しその受容的側面は支持された。</p> <p>平成31年2月に来年度の Early Essential Newborn Care (EENC) の実践定着に向けた課題を明らかにするため、現地協力者と研究実施調整を行った。</p>				

<p>30年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<p>平成 29 年度までの調査結果をタンザニア側カウンターパートとの共同で論文にまとめ、国際学会で発表した研究、学会誌に採択された研究、また現在査読審査を受けている段階の研究がある。また、実態調査結果を現地の助産師・看護師へフィードバックし、今後のケアの持続性を検討した。これらの活動から、タンザニアにおける妊娠・分娩・産褥期の実態調査やケアの向上についての介入の効果を国際母子保健関連研究者に周知することができた。</p> <p>また、現地の実態調査とケア介入についての報告会を大学内で実施し、参加研究者との意見交換を行ったことで、日本人研究者から見たタンザニアの現状について理解を深めることができた。</p>
---	---

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 30 年度	研究終了年度	平成 32 年度
共同研究課題名	<p>(和文) インドネシアの継続性を重視した実現可能な現任教育プログラムの開発</p> <p>(英文) Development of sustainable and feasible in-service training in Indonesia</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号 (参加研究者リストに 記載している研究者番 号を記入)	<p>(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・大学院看護学研究科・教授・1-1</p> <p>(英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor・1-1</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号 (参加研究者リストに 記載している研究者番 号を記入)	<p>(英文) Yenita AGUS, Universitas Islam Negeri (UIN) Syarif Hidayatullah, School of Nursing, Professor・3-1</p>				
30年度の 研究交流活動	<p>平成30年度までに実施したニーズ調査や早期必須新生児ケア (Early Essential Newborn Care) の結果から、インドネシア助産師の卒後教育のニーズを得られた。今年度はプログラムの評価を相手国研究者とともに具体的に実施し、実現可能で継続性のある現任教育プログラムとして定着していくことができるか、また今後の発展性についてより相手国の状況に即したプログラムを検討した。</p> <p>また両国の研究機関だけでなく、同様のプログラムを実施している現地国際機関との連携をとることで、一貫性のある現任教育の普及につながることを実感した。</p>				
30年度の 研究交流活動 から得られた 成果	<p>今年度、平成28年度に日本、タンザニア、インドネシアの3カ国で実施した早期必須新生児ケア (Early Essential Newborn Care) セミナーの報告書の採択が決定した。</p> <p>また、インドネシアで実施した早期必須新生児ケアセミナーの報告を、相手国研究者と共著の論文を執筆中である。インドネシア側研究者のアカデミックな論文執筆の能力向上に寄与する結果となった。</p> <p>1年を通してインドネシア側7名と日本側5名が中心となって研究交流を継続し、より強固な研究交流環境の基盤を形成することが可能となった。</p>				

整理番号	R-3	研究開始年度	平成 30 年度	研究終了年度	平成 32 年度
共同研究課題名	(和文) ミャンマーにおける看護教育の現状と課題 (英文) The Current Situation and Challenges of Baccalaureate Nursing Education in Myanmar: A Qualitative Study				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(和文) 小黒道子・東京医療保健大学千葉看護学部・教授 (1-4) (英文) Michiko Oguro・Tokyo Healthcare University Chiba Faculty of Nursing・Professor (1-4)				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(英文) Nyi Nyi Htay・University of Nursing, Mandalay・Associate Professor (4-4)				
30年度の 研究交流活動	<p>ミャンマー連邦共和国のマンダレー看護大学と、ミャンマーの看護・助産教育の現状および課題を明確にすることを目的に、国際共同研究を実施した。初年度である平成 30 年度は、看護・助産の基礎教育および看護・助産の対象となる女性の認識に焦点をあて、以下の研究を推進した。</p> <p>①ミャンマーにおける看護教育の現状と課題：ミャンマーの学士課程における看護教育の現状と課題を明らかにすることを目的とした、質的記述的研究である。</p> <p>②3 か国の女性が出産体験を語る動画がミャンマーの助産学生にもたらす思い：日本・ミャンマー・ラオスの女性が出産体験を語る動画の視聴が、ミャンマーの助産学生にどのような効果をもたらすのかを明らかにすることを目的とした、質的記述的研究である。(本事業経費外)</p> <p>③3 か国の女性が出産体験を語る動画がミャンマーの女性にもたらす思い：ミャンマー人女性たちが、ミャンマー・ラオス・日本の女性の出産体験を語る動画を視聴することで生じる反応や思いを明らかにすることを目的とした質的記述的研究である。(本事業経費外)</p> <p>研究の進捗状況は、月 2 回～10 回程度、電子メールにて、また年 2 回は対面での協議にて、情報の共有および確認を行った。</p> <p>ミャンマーとの研究交流にかかる派遣は、ミャンマー連邦共和国・1 名・6 日間であった。受け入れは、日本・3 名・9 日間であった。</p>				

<p>30年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<p>平成30年度の研究交流活動から得られた成果は、以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ミャンマー保健・スポーツ省への研究計画申請に必要な書類、審査過程、および審査に要する実質的な期間や、研究倫理の承認過程を把握した。 2. ②に関して、“Myanmar Student Midwives’ Perceptions of Asian Women Video-sharing their Childbirth Experience: A Qualitative Study”として、Nurse Education in Practice に投稿した。また、32nd ICM Triennial Congress 2020 - Bali, Indonesia 21 - 25 June 2020 に abstract を提出した。 3. ③に関して、“Effects of Using Storytelling Video about Birth Experience and Focus Group Discussion with Women in Myanmar: A qualitative study”として、32nd ICM Triennial Congress 2020 - Bali, Indonesia 21 - 25 June 2020de に abstract を提出した。
---	--

整理番号	R-4	研究開始年度	平成 30 年度	研究終了年度	平成 32 年度
共同研究課題名	<p>(和文) ラオスの Higher Diploma 看護学生のコンピテンシー評価に関する課題</p> <p>(英文) Educational Difficulties and Needs of Nursing Educators for Effective Competency Assessment of Higher Diploma Nursing Students in Lao PDR</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	<p>(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授・1-1</p> <p>(英文) Shigeko Horiuchi, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor・1-1</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	<p>(英文) Souksavanh PHANPASEUTH, University of Health Sciences (FON/UHC), Faculty of Nursing, Deputy Dean, 5-1</p>				
30年度の 研究交流活動	<p>ラオスの母子保健の担い手でもある看護師の基礎教育は、4年課程の Bachelor と3年課程の Higher Diploma であり、地方の専門学校で実施されていた2.5年課程の Technical Diploma は中止され3年課程の Higher Diploma 課程へ移行することが7月にラオス側関係者を招聘した際に確認された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 国立保健科学大学看護学部の学生評価が現在どのように実施されているかを関連する資料の収集と関係者へのインタビューを行い、予備研究の一部としてまとめた。 看護学生の評価に関する基礎資料を参考に、看護学生のコンピテンシーの評価、特に9つのコンピテンシーのうちの Analytical Thinking に焦点をあてて、現在はどうのように学生のコンピテンシー修得について評価・モニタリングされているのか、評価における課題は何かについて看護教員にインタビュー調査を行い、予備研究としてまとめた。予備研究に参加した教員は、Analytical Thinking を Critical Thinking とほぼ同義ととらえ、学生の考える力を育むことを大切にしているが、そのアセスメント・評価するための基準等はなく個々の教員に委ねられているため、困惑や不適切な評価等の課題を抱えていることが明らかになった。 ラオス側関係者（拠点機関のラオス国立保健科学大学看護学部、協力機関のラオス保健省保健医療専門職教育局ならびにマホソット病院から3名）を7月12日-7月17日に日本に招聘し、日本の看護教育（学生評価も含む）に関する研修視察と日本側関係者との意見交換を行った。 聖路加国際大学の教員を中心に4名がラオスへ渡航し、拠点機関の看護教員や協力機関の看護管理者や臨床教員、看護行政官を対象として、 				

	<p>看護教育と研究の基礎に関するワークショップを9月12日-13日にラオス側と日本側との共同により開催した。約70名の参加者を得た。</p> <p>上記活動から抽出されたラオスの看護学生のコンピテンシー評価に関する研究課題として、ラオスの看護教員が Analytical Thinking と同義にとらえられている Critical Thinking を取り挙げ、看護学生の Critical Thinking をアセスメント・評価するためのツール開発とする。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<p>1.調査及びセミナーの開催を通じて、研究者交流が活発となり、看護学生のコンピテンシーの評価も含めたラオスの看護・助産教育の実態や課題が可視化された。</p> <p>2.ラオスの看護教育ならびに研究活動の向上を目指す国際共同研究拠点形成のための共通認識と交流が醸成された。</p>

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「タンザニアにおける実現可能な女性を尊重する分娩ケア」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program“Feasible respectful midwifery care during childbirth in Tanzania“
開催期間	平成 30 年 8 月 13 日 ~ 平成 30 年 8 月 15 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タンザニア、ダルエスサラーム、ムヒンビリ健康大学
	(英文) Tanzania, Dar es Salaam, Muhimbili University of Health and Allied Sciences
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・大学院看護学研究科・教授・1-1
	(英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor・1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号 (※日本以外 での開催の場合)	(英文) Sebalda LESHABARI, Muhimbili University of Health and Allied Sciences, School of Nursing, Senior Lecturer・2-1

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (タンザニア)		備考
		A.	B.	
日本	A.	3/24		
	B.	0		
タンザニア	A.	2/2		
	B.	52		
合計 〈人/人日〉	A.	5/26		
	B.	52		

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2/14 (= 2人を7日間ずつ計14日間派遣する) のように記載してください。

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>平成 28 年度までの研究交流事業により、タンザニアの施設分娩において、女性への Disrespect and Abuse が実施されていることが明らかになった。また同時に、タンザニアの基礎および現任教育においては、女性を尊重したケアの視点について学ぶ機会ほとんどないことが問題として挙げられている。ムヒンビリ健康科学大学には日本側拠点と協働で作り上げた助産学修士課程が現在も進行しており、その中では「Women-centered care」の概念に基づく教育は開始したが現場への定着には至っていない。</p> <p>そのような背景の中、まず第一にタンザニアでの実態を報告すること、「Respectful care」および「Women-centered care」の概念を普及させることを開催目的とする。また、セミナーにおいて両国間の助産師、大学院生、教員が互いに教育と臨床の改善について考え、より実践可能なアクションプランとして捻出していくことで、プランの継続性を評価していくための人材交流の基盤を築くことも目的とする。</p>		
<p>セミナーの成果</p>	<p>① タンザニアの臨床助産師、大学院生、教員を含む合計 52 名がセミナーに参加した。妊婦健診および分娩中における「女性を尊重するケア」の方法をロールプレイを通じてシミュレーションし、それらの内容および現場での実現可能性について討議する機会を持った。母子の安全のため、女性の出産満足感のため、分娩中の適切なアセスメントのために「女性を尊重するケア」は必要であるという意見が聞かれた。臨床現場で適応するために、挨拶をすることから始める、家族にも配慮をする、女性の訴えに耳を傾けるなどの行動をとることが参加者の発案として聞かれた。これらの内容を通して、「女性を尊重するケア」の実際と課題について理解を深めることができた。</p> <p>② タンザニア側研究者 2 名、日本側研究者 6 名がファシリテーターとして現場の助産師を教える機会を持った。また開催までの間にロールプレイで使用する教材およびワークシート等について、タンザニアの背景を考慮した内容への修正、翻訳など、二か国の研究者が協働して企画を実施することができた。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>聖路加国際大学参加研究員、事務局 ムヒンビリ健康科学大学参加研究員、事務局</p>		
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費、謝金、備品・消耗品購入費、 会場費、その他経費</p>	<p>金額 741,110 円</p>

	タンザニア側	内容 なし	
--	--------	-------	--

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ラオスの看護・助産教育のリーダーに研究・教育力をつける」 (英文) JSPS Core-to-Core Program“Building up research and teaching competencies among midwifery leaders in Lao P.D.R “
開催期間	平成 30 年 9 月 12 日 ～ 平成 30 年 9 月 13 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) ラオス、ビエンチャン、マホソット病院 (英文) Mahosot Hospital in , Vientiane,Lao P.D.R.
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・大学院看護学研究科・教授・ 1-1 (英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke’s International University, College of Nursing, Professor・1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Souksavanh PHANPASEUTH, University of Health Sciences in Lao P.D.R., School of Nursing, Dean, 5-1

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (ラオス)		備考
		A.	B.	
日本	A.	3 / 19		
	B.	0		
ラオス	A.	4 / 8		
	B.	70		
合計 〈人／人日〉	A.	7 / 27		
	B.	70		

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※人／人日は、2 / 14 (= 2人を7日間ずつ計14日間派遣する) のように記載してください。※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>ラオス保健科学大学は、国内で唯一の看護学部を保有する大学であり、大学院教育はまだ開始されていない。全国においても修士号以上の学位保有者は約 20 人強であり、いずれもタイでの学びの機会という限られた中で、国内では看護・助産学の分野における研究および教育の基盤が脆弱であることが課題となっている。同時に、ラオス政府は現場の看護・助産師のコンピテンシーを高めるための新たなカリキュラムを導入するなど教育改善に向けて動いており、現場からも研究・教育の質の向上のための学習の機会についてニーズが高まっている。</p> <p>そのような中、大学および臨床における教育・研究の改善に向け、まずは臨床教員や教員の研究・教育のコンピテンシーを高めることを目的として、本セミナーを開催した。</p>
<p>セミナーの成果</p>	<p>① ラオスの臨床教員および教員が、看護・助産教育を改善する研究について理解することができた。</p> <p>参加者はラオス国立保健科学大学看護学部教員、5 つの中央病院（実習病院）の看護職、保健省看護行政官の約 70 名を得た。日本側からの研究や教育に関する講義の後、看護教育向上に関するグループワークを実施し、各グループのアクションプランを共有した。</p> <p>② ラオスの臨床教員および教員が、より研究に基づいた教育実践とそれらを普及できるような方法について、現状を踏まえながら考える機会をもつことができた。</p> <p>学内の教員や学生その他、ラオスや国際交流に関心のある外部からの参加も得て、約 20 名が参集し、招聘者によるプレゼンテーションや質疑応答が熱心に行われた。</p> <p>③ 共同セミナーの実施により、両国間の相互理解と信頼関係が高まった。</p> <p>ラオスの若手研究者も多く参加し、日本側研究者への質疑応答や研究への個別コンサルテーションも実施された。またそれらを通じて相互に信頼関係を構築することができた。セミナー参加の相手国機関研究者は、若手研究者養成の主力となる機関の管理者であるため、日本の看護・助産の教員や大学院生と研究活動に関する意見交換を行うことができた。</p>
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>聖路加国際大学参加研究員、事務局 ラオス保健科学大学参加研究員、事務局</p>

開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 内容 外国旅費、謝金、備品・消耗品 購入費、会場費、その他経費	金額 2,684,100 円
---------------------	-----	--	-------------------

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「助産師を目指す大学院生によるタンザニアでの経験報告」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Report of graduate students becoming midwives about their experience in Tanzania”
開催期間	平成 30 年 11 月 15 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、東京、聖路加国際大学
	(英文) Japan, Tokyo, St. Luke’s International University
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号(参加研究者 リストに記載している研究 者番号を記入)	(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・大学院看護学研究科・教授・ 1-1 (英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke’s International University, College of Nursing, Professor・1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号(参加研究者 リストに記載している研究 者番号を記入) (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)		備考
		A.	B.	
日本	A.	5/5		
	B.	30		
合計 〈人／人日〉	A.	5/5		
	B.	30		

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※人／人日は、2／14(=2人を7日間ずつ計14日間派遣する)のように記載してください。

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	平成 30 年 7 月に研究者交流として日本側参加研究者のタンザニア渡航を予定している。その成果を広く日本の助産学生、助産師、その他国際保健に興味のある一般市民に報告することを目的とする。		
セミナーの成果	<p>① 一般参加者として 32 名の看護教員、看護・助産学生、助産師、その他国際保健に興味のある一般市民が、日本人研究者から見たタンザニアの現状について、また本事業で実施している活動について理解を深めた。</p> <p>② 平成 29 年度参加した研究者、また平成 30 年度新たに参加した研究者を含め、日本の助産学生、助産師、その他国際保健に興味のある一般市民と参加研究者の意見交換の機会となり、より多角的な視点や今後の研究交流事業をより効果的なものとする意見を出し合った。特に参加者よりタンザニアでの施設分娩の看護ケアや助産ケアに関して質問があり議論が深まった。</p> <p>③ セミナーの実施により、5 名の大学院生を含めた参加研究者の発表の機会となり、直接タンザニア渡航をしていない研究者にも、国際交流の成果を伝えることで、研究者間の相互理解と信頼関係が深まった。</p>		
セミナーの運営組織	聖路加国際大学参加研究員、事務局		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 セミナー懇親会費	金額 26,675 円

8. 平成30年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

別紙のとおり

8-2 国内での交流実績

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	2 / 4 (0 / 0)	2 / 4 (0 / 0)

9. 平成30年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	212,091	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	4,537,196	
	謝金	540,401	
	備品・消耗品 購入費	3,155	
	その他の経費	623,503	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	325,024	
	計	6,241,370	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		624,137	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		6,865,507	

派遣先 派遣元	四半期	日本	タンザニア	インドネシア	ミャンマー	ラオス	米国(第三国)	ケニア(第三国)	スウェーデン (日本側参加研究者)	合計
日本	1		7 / 56 (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	7 / 56 (0 / 0)
	2		3 / 24 (3 / 12)	0 / 0 (/)	0 / 0 (/)	4 / 34 (/)	0 / 0 (/)	1 / 7 (/)	0 / 0 (/)	8 / 65 (3 / 12)
	3		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	4		/ (/)	/ (/)	/ (/)	1 / 6 (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	1 / 6 (0 / 0)
	計			10 / 80 (3 / 12)	0 / 0 (0 / 0)	1 / 6 (0 / 0)	4 / 34 (0 / 0)	/ (0 / 0)	1 / 7 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)
タンザニア	1	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	2	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	3	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	4	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	計	0 / 0 (0 / 0)			0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)
インドネシア	1	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	2	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	3	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	4	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	計	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)		0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)
ミャンマー	1	3 / 27 (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	3 / 27 (0 / 0)
	2	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	3	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	4	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	計	3 / 27 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)		0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	3 / 27 (0 / 0)
ラオス	1	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	2	3 / 18 (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	3 / 18 (0 / 0)
	3	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	4	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	計	3 / 18 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)		0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	3 / 18 (0 / 0)
米国(第三国)	1	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	2	1 / 13 (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	1 / 8 (/)		/ (/)	/ (/)	2 / 21 (0 / 0)
	3	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	4	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	計	1 / 13 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	1 / 8 (0 / 0)		0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	2 / 21 (0 / 0)
ケニア(第三国)	1	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	2	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	3	0 / 0 (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	4	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		/ (/)	0 / 0 (0 / 0)
	計	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)		0 / 0 (0 / 0)
スウェーデン (日本側参加研究者)	1	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		0 / 0 (0 / 0)
	2	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		0 / 0 (0 / 0)
	3	1 / 13 (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		1 / 13 (0 / 0)
	4	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)		0 / 0 (0 / 0)
	計	1 / 13 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)		1 / 13 (0 / 0)
合計	1	3 / 27 (0 / 0)	7 / 56 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	10 / 83 (0 / 0)
	2	4 / 31 (0 / 0)	3 / 24 (3 / 12)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	5 / 42 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	1 / 7 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	13 / 104 (3 / 12)
	3	1 / 13 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	1 / 13 (0 / 0)
	4	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	1 / 6 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	1 / 6 (0 / 0)
	計	8 / 71 (0 / 0)	10 / 80 (3 / 12)	0 / 0 (0 / 0)	1 / 6 (0 / 0)	5 / 42 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	1 / 7 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	25 / 206 (3 / 12)